

第 16 回 定時株主総会 招 集 ご 通 知



➤日時

平成29年12月14日（木曜日）午前10時
（受付開始は午前9時30分を予定しております。）

➤場所

東京都品川区大崎1丁目11番1号
ゲートシティ大崎 地下1階 ゲートシティホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

➤議決権行使期限

平成29年12月13日（水曜日）午後7時まで

➤決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役5名選任の件
- 第4号議案 監査役3名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

株式会社フィックスターズ
（証券コード：3687）

証券コード 3687

平成29年11月24日

株 主 各 位

東京都品川区大崎1丁目11番1号
株式会社フィックスターズ

代表取締役社長 三 木 聡

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年12月13日（水曜日）午後7時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年12月14日（木曜日）午前10時

2. 場 所 東京都品川区大崎1丁目11番1号
ゲートシティ大崎 地下1階 ゲートシティホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項

報告事項

1. 第16期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第16期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役5名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第5号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.fixstars.com/>）に掲載させていただきます。

◎当社は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fixstars.com/>）に掲載することにより提供しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。なお、監査役または会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、上記連結注記表及び個別注記表を、並びに監査役が監査した事業報告には、上記業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要を含みます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年10月1日から  
平成29年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済につきましても、中国をはじめとするアジア新興国経済等の先行きや、政策に関する不確実性による影響に留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えて、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、マルチコア向けソフトウェア開発サービスにおいて、自動運転関連を対象としたアルゴリズム開発や高速化案件、医療機器やFA機器向けの組込みソフトウェア案件及び金融分野やディープラーニングを対象とした高速化案件等を中心に継続的に受注しております。また、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスにおいては、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が継続しております。加えて、FPGA向けIPコア提供サイト「Halide to FPGA」や、子会社の株式会社アイ・イー・テックが提供する、AIによるプロジェクト改善プラットフォーム「helmi」を通し、新たな収益モデルの確立に努めております。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き安定して受注しております。また、大容量高速ストレージ・サーバ事業においては、広告宣伝等の販売促進につとめ、産業分野等の特定分野における導入に向けたカスタマイズ案件に取り組んでおります。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、研究機関等を対象とした高速化案件の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,450,568千円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益835,102千円（前連結会計年度比17.5%増）、経常利益813,706千円（前連結会計年度比14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益557,942千円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### 1) ソフトウェア・サービス事業

ヘルスケア、産業機器及び車載分野では、高精細・高解像度画像のリアルタイム処理等を実現するソリューションを提供しております。モバイル分野では、半導体メーカー向けのファームウェア開発を中心にサービスを提供しております。金融及びHPC分野では、リスク管理やスーパーコンピュータの性能評価等、シミュレーションの高速処理のためのソリューションを中心にサービスを提供しております。また、量子コンピュータの製造、販売を行うD-Wave Systems Inc.と協業し、量子コンピュータの導入支援サービスを開始いたしました。

この結果、売上高は、3,147,797千円（前連結会計年度比0.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、711,178千円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

#### 2) ハードウェア基盤事業

画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入が長期継続中であり、また、大容量高速ストレージ・サーバのカスタマイズ品の製品開発案件や、ソフトウェア・サービスと組み合わせたトータルソリューション型案件に注力いたしました。

この結果、売上高は、1,302,770千円（前連結会計年度比42.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、123,923千円（前連結会計年度は860千円のセグメント利益）となりました。

## 事業別売上高

| 事業区分          | 第 15 期<br>(平成28年 9 月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第 16 期<br>(平成29年 9 月期)<br>(当連結会計年度) |       | 増減率   |
|---------------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|-------|
|               | 金額                                  | 構成比   | 金額                                  | 構成比   |       |
| ソフトウェア・サービス事業 | 3,148,200千円                         | 77.5% | 3,147,797千円                         | 70.7% | △0.0% |
| ハードウェア基盤事業    | 915,586                             | 22.5  | 1,302,770                           | 29.3  | 42.3  |
| 合 計           | 4,063,786                           | 100.0 | 4,450,568                           | 100.0 | 9.5   |

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は34,349千円で、その主なものは社内情報基盤の更新22,452千円であります。

### ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                     | 第 13 期<br>(平成26年 9 月期) | 第 14 期<br>(平成27年 9 月期) | 第 15 期<br>(平成28年 9 月期) | 第 16 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年 9 月期) |
|-------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売上高(千円)                 | 2,938,017              | 3,582,402              | 4,063,786              | 4,450,568                           |
| 経常利益(千円)                | 437,397                | 625,073                | 707,957                | 813,706                             |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円) | 273,777                | 447,282                | 516,184                | 557,942                             |
| 1株当たり当期純利益(円)           | 46.31                  | 68.32                  | 77.33                  | 83.23                               |
| 総資産(千円)                 | 1,894,141              | 2,542,522              | 2,604,283              | 2,817,209                           |
| 純資産(千円)                 | 1,382,534              | 1,842,271              | 2,167,586              | 2,274,753                           |
| 1株当たり純資産額(円)            | 213.80                 | 278.12                 | 322.14                 | 342.23                              |

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分             | 第 13 期<br>(平成26年 9 月期) | 第 14 期<br>(平成27年 9 月期) | 第 15 期<br>(平成28年 9 月期) | 第 16 期<br>(当事業年度)<br>(平成29年 9 月期) |
|-----------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)       | 2,905,981              | 3,539,789              | 4,011,034              | 4,375,318                         |
| 経 常 利 益(千円)     | 419,049                | 621,354                | 695,016                | 766,380                           |
| 当 期 純 利 益(千円)   | 255,232                | 443,658                | 506,168                | 514,405                           |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 43.17                  | 67.76                  | 75.83                  | 76.74                             |
| 総 資 産(千円)       | 1,890,747              | 2,529,384              | 2,610,848              | 2,779,106                         |
| 純 資 産(千円)       | 1,363,966              | 1,820,277              | 2,154,003              | 2,202,543                         |
| 1 株当たり純資産額 (円)  | 210.93                 | 274.80                 | 320.85                 | 332.05                            |

(注) 当社は、平成26年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                          | 資 本 金    | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容         |
|------------------------------------------------|----------|----------|-----------------------|
| F i x s t a r s<br>S o l u t i o n s , I n c . | 3,269千ドル | 100.0%   | マルチコアプロセッサ関連事業        |
| 株 式 会 社<br>アイ・イー・テック                           | 10,000千円 | 66.0%    | ビッグデータを活用したソフトウェア検証業務 |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、巨大なソフトウェア市場の中でも、マルチコア向けのソフトウェア開発とストレージ関連のソフトウェア開発及びその周辺事業に特化して取り組んでおります。組込みシステムやシミュレーションに対する急激なマルチコア化ニーズが進む中で、またストレージにおいてもハードディスクからフラッシュメモリへの転換が進む中で、これらの分野における先駆けとして、必要な技術及び開発実績を蓄積しております。

また、当社グループの競争力の源泉は優秀なエンジニアであり、平成29年9月末日現在、社員数145名中、エンジニアの比率が9割以上を占め、さらなる飛躍のために、優秀なエンジニアの採用活動に継続的に取り組んでおります。

##### ① 新商品の開発と研究開発

ますます大規模化・長期化が進むソフトウェア開発や半導体回路開発の効率化を実現する、ソフトウェア・サービスの研究開発を推進しております。

##### ② 品質維持向上と顧客満足度向上

当社グループが提供する、ソフトウェアとハードウェアの高い開発力及び性能と、それに裏付けられたブランド価値は、当社グループにとって一番の強みであります。その高い開発力を維持しさらなる品質向上のための活動を継続しております。

##### ③ 販売先数及び販売先分野の拡大

当社グループは、これまでリピートオーダーを中心に、既存販売先及び分野に対して営業活動を行って参りました。当社グループの強みが活かせる販売先及び分野を拡大するために、展示会やセミナー等への出展に積極的に取り組むとともに、パートナー企業との協業及びOEM供給の契約獲得等に取り組んで参ります。

##### ④ グローバル展開

当社グループは、米国カリフォルニア州に子会社Fixstars Solutions, Inc.を持ち、グローバルなビジネス展開による事業拡大を目指しております。

#### ⑤ 継続型ビジネスの拡大

当社グループの事業は、受注から売上計上までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績がほぼ対応しております。今後は、FPGA向けIPコア提供サイト「Halide to FPGA」、子会社の株式会社アイ・イー・テックが提供する、AIによるプロジェクト改善プラットフォーム「helmi」、量産品への部材提供等の継続型ビジネスの拡大へ取り組んで参ります。

#### ⑥ 人材の採用

当社グループの競争力の源泉である優秀なエンジニアを採用するために、学生向けインターンシップの実施、社員による紹介からの採用を推奨する等様々な採用活動を行っております。また、継続的な採用実績のある大学及び研究室へは、個別に企業紹介等を行っております。

#### ⑦ 人材の育成・評価制度

当社グループでは、スキルアップのための研修を毎週1回程度行い、これまで培った豊富なマルチコアプログラミングの社内ナレッジを共有する仕組みを整備しております。また、社内でプログラミングコンテストを開催して技術研鑽の場とするほか、社外活動にも積極的に取り組んでおり、プログラミングコンテストへの参加や学会での論文発表等を行っております。評価制度としましては、プロフェッショナル職制度を設けエンジニアとしてのキャリアパスを築けるよう支援を行っております。

#### ⑧ 知名度の向上、ブランド価値向上

知名度の向上とブランド価値向上は、お客様のリテンション拡大と、優秀なエンジニアの採用活動の両面において重要であり、国際的なプログラミングコンテストへの出場の支援や学会等での発表や講演を行っております。また、当社グループが提供する、ソフトウェアの高い開発力及び性能を通じて、当社グループのブランド価値が作られると考えており、前述の品質維持向上の施策を特に重点的に行っております。

#### ⑨ セキュリティの強化

セキュリティ対策は、ソフトウェア会社として、また当社グループのブランド価値向上のためにも重要であると考え、セキュリティ方針とセキュリティガイドを定め、その遵守を図るとともに、その実施機関として、セキュリティ委員会を設け、セキュリティ管理やセキュリティ教育に取り組んでおります。

(5) 主要な事業内容（平成29年9月30日現在）

当社グループは、「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、マルチコアプログラミングやストレージの入出力の高速化など、最先端のソフトウェア技術及び高性能なハードウェアを活用し、ビジネスのスピードアップを図りたいというお客様のニーズに応える、トータルソリューションを提供しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

| 事業区分          | 事業内容                                                                                                                 |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ソフトウェア・サービス事業 | ソフトウェア・サービス事業は、リアルタイム画像処理、大規模シミュレーション、ビッグデータ分析やストレージ関連のソフトウェア開発の提供、及びソフトウェア開発や半導体回路開発の効率化に資するソフトウェア・サービスの提供を行っております。 |
| ハードウェア基盤事業    | ハードウェア基盤事業は、お客様の製品及びビジネスに最適なマルチコアプロセッサや演算ボードの選定・提供及び大容量高速ストレージ・サーバの開発・販売を行っております。                                    |

(6) 主要な営業所及び工場（平成29年9月30日現在）

① 当社

|       |        |
|-------|--------|
| 本社    | 東京都品川区 |
| 横浜事業所 | 横浜市西区  |

② 子会社

|                                  |            |
|----------------------------------|------------|
| Fixstars Solutions, Inc.<br>株式会社 | 米国カリフォルニア州 |
| アイ・イー・テック                        | 東京都品川区     |

(7) 使用人の状況（平成29年9月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 145名 | 12名増        |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト・パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、臨時雇用者数の総数が使用人の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 使用人数が当連結会計年度において12名増加しておりますが、事業拡大のため人員採用を積極的に行ったためであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 141名 | 11名増      | 36.5歳 | 4.7年   |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト・パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、臨時雇用者数の総数が使用人の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 使用人数が当事業年度において11名増加しておりますが、事業拡大のため人員採用を積極的に行ったためであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年9月30日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成29年9月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 20,000,000株
- ② 発行済株式の総数 6,712,000株
- ③ 株主数 3,518名
- ④ 大株主

| 株 主 名                          | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|--------------------------------|-------|---------|
| 三 木 聡                          | 804千株 | 12.12%  |
| 長 谷 川 智 彦                      | 739   | 11.14   |
| 原 行 範                          | 661   | 9.96    |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口）  | 604   | 9.12    |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口9） | 199   | 3.00    |
| D エ ン ジ ン 株 式 会 社              | 178   | 2.69    |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社（信託口）    | 136   | 2.05    |
| フィックスターズ従業員持株会                 | 120   | 1.81    |
| 田 村 陽 介                        | 100   | 1.50    |
| 蜂 須 賀 利 幸                      | 100   | 1.50    |
| 東 芝 メ モ リ 株 式 会 社              | 100   | 1.50    |

（注）持株比率は自己株式（80,000株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成29年9月30日現在）

| 会社における地位      | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                            |
|---------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 三 木 聡     | CEO<br>Fixstars Solutions, Inc. Director                                                                                                                                                                                                           |
| 取 締 役         | 田 村 陽 介   | COO ストレージプロダクト事業部長<br>株式会社アイ・イー・テック 代表取締役社長                                                                                                                                                                                                        |
| 取 締 役         | 堀 美 奈 子   | 管理本部長<br>株式会社アイ・イー・テック 監査役                                                                                                                                                                                                                         |
| 取 締 役         | 蜂 須 賀 利 幸 | ソリューション事業統括担当                                                                                                                                                                                                                                      |
| 取 締 役         | 近 村 啓 史   | ハードウェア技術担当                                                                                                                                                                                                                                         |
| 取 締 役         | 大 石 恭 一   |                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役         | マイケル・クスマノ | Massachusetts Institute of Technology,<br>Sloan School of Management Professor<br>of Management<br>東京理科大学 Special Advisor to the<br>Chairman of the Board and President<br>ZyloTech, Inc. Director<br>Swipesumo Technologies Pvt. Ltd.<br>Director |
| 常 勤 監 査 役     | 泉 谷 勇 造   |                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 監 査 役         | 二 階 堂 洋 治 |                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 監 査 役         | 志 方 洋 一   |                                                                                                                                                                                                                                                    |

- (注) 1. 取締役大石恭一氏及びマイケル・クスマノ氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役泉谷勇造氏、監査役二階堂洋治氏及び志方洋一氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役泉谷勇造氏は、米国公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役大石恭一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 額               |
|--------------------|-----------|-------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(2) | 112,200千円<br>(7,200千円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(3)  | 10,500千円<br>(10,500千円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 10<br>(5) | 122,700千円<br>(17,700千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成25年12月20日開催の定時株主総会において、年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年2月2日開催の臨時株主総会において、年額15,000千円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 地 位   | 氏 名       | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                           | 当 社 と の 関 係  |
|-------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 取 締 役 | マイケル・クスマノ | Massachusetts Institute of Technology, Sloan School of Management Professor of Management | 特別の関係はありません。 |
|       |           | 東京理科大学 Special Advisor to the Chairman of the Board and President                         | 特別の関係はありません。 |
|       |           | ZyloTech, Inc. Director                                                                   | 特別の関係はありません。 |
|       |           | Swipesumo Technologies Pvt. Ltd. Director                                                 | 特別の関係はありません。 |

ロ．当事業年度における主な活動状況

|               | 出席状況及び発言状況                                                                                                      |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 大石 恭一     | 当事業年度に開催された取締役会16回中16回出席し、出席した取締役会において、上場企業の役員としての経験から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                                   |
| 取締役 マイケル・クスマノ | 当事業年度に開催された取締役会16回中16回出席し、出席した取締役会において、経営学者としてのビジネス戦略やテクノロジー・マネジメントに関する知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。              |
| 監査役 泉 谷 勇 造   | 当事業年度に開催された取締役会16回中16回出席し、監査役会12回中12回出席したほか、常勤監査役として社内の重要な会議に出席し、取締役会の意思決定の適法性を確保すべく、法令や定款の遵守に係る見地から発言を行っております。 |
| 監査役 二階堂 洋 治   | 当事業年度に開催された取締役会16回中15回出席し、監査役会12回中12回出席し、取締役会の意思決定の適法性を確保すべく、法令や定款の遵守に係る見地から発言を行っております。                         |
| 監査役 志 方 洋 一   | 当事業年度に開催された取締役会16回中16回出席し、監査役会12回中12回出席し、取締役会の意思決定の適法性を確保すべく、法令や定款の遵守に係る見地から発言を行っております。                         |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任 あずさ監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 17,000千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 17,000千円  |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、会計監査人との監査契約の内容に照らして、監査計画の適切性、報酬見積及び算出根拠等の妥当性を総合的に検討した結果、当該報酬等の額は相当であると判断しております。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目               | 金 額       |
|-----------------|-----------|-------------------|-----------|
| (資 産 の 部)       |           | (負 債 の 部)         |           |
| 流 動 資 産         | 2,637,630 | 流 動 負 債           | 542,455   |
| 現 金 及 び 預 金     | 1,342,135 | 買 掛 金             | 142,417   |
| 売 掛 金           | 870,231   | 未 払 法 人 税 等       | 164,441   |
| 電 子 記 録 債 権     | 282,830   | 賞 与 引 当 金         | 56,348    |
| 商 品 及 び 製 品     | 56,813    | 事 業 整 理 損 失 引 当 金 | 28,887    |
| 仕 掛 品           | 5,609     | そ の 他             | 150,360   |
| 繰 延 税 金 資 産     | 62,562    | 負 債 合 計           | 542,455   |
| そ の 他           | 17,448    | (純 資 産 の 部)       |           |
| 固 定 資 産         | 179,578   | 株 主 資 本           | 2,262,828 |
| 有 形 固 定 資 産     | 31,386    | 資 本 金             | 549,968   |
| 建 物             | 20,280    | 資 本 剰 余 金         | 455,968   |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 93,251    | 利 益 剰 余 金         | 1,556,891 |
| 減 価 償 却 累 計 額   | △82,145   | 自 己 株 式           | △300,000  |
| 無 形 固 定 資 産     | 19,448    | その他の包括利益累計額       | 6,827     |
| そ の 他           | 19,448    | その他有価証券評価差額金      | 17,613    |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 128,743   | 為 替 換 算 調 整 勘 定   | △10,786   |
| 投 資 有 価 証 券     | 34,469    | 新 株 予 約 権         | 385       |
| 繰 延 税 金 資 産     | 3,570     | 非 支 配 株 主 持 分     | 4,713     |
| そ の 他           | 90,704    | 純 資 産 合 計         | 2,274,753 |
| 資 産 合 計         | 2,817,209 | 負 債 純 資 産 合 計     | 2,817,209 |

# 連結損益計算書

(平成28年10月1日から  
平成29年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |           |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 4,450,568 |
| 売上原価         |         | 2,816,163 |
| 売上総利益        |         | 1,634,404 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 799,302   |
| 営業利益         |         | 835,102   |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 12      |           |
| 受取配当金        | 2,238   |           |
| 受取保険金        | 1,516   |           |
| その他の         | 250     | 4,018     |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 2,189   |           |
| 上場関連費用       | 19,674  |           |
| 為替差損         | 2,795   |           |
| その他の         | 753     | 25,414    |
| 経常利益         |         | 813,706   |
| 特別利益         |         |           |
| 投資有価証券売却益    | 52,541  |           |
| 新株予約権戻入益     | 70      | 52,611    |
| 特別損失         |         |           |
| 事業整理損        | 80,161  |           |
| 関係会社清算損      | 2,542   | 82,703    |
| 税金等調整前当期純利益  |         | 783,613   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 239,752 |           |
| 法人税等調整額      | △14,642 | 225,110   |
| 当期純利益        |         | 558,503   |
| 当非当期親当       |         | 560       |
|              |         | 557,942   |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年10月 1 日から)  
(平成29年 9 月30日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本 |         |           |          |           |
|------------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
|                              | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 当連結会計年度期首残高                  | 549,968 | 455,968 | 1,153,324 | －        | 2,159,261 |
| 当連結会計年度変動額                   |         |         |           |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当                  |         |         | △154,376  |          | △154,376  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |         |         | 557,942   |          | 557,942   |
| 自 己 株 式 の 取 得                |         |         |           | △300,000 | △300,000  |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額(純額) |         |         |           |          |           |
| 当連結会計年度変動額合計                 | －       | －       | 403,566   | △300,000 | 103,566   |
| 当連結会計年度末残高                   | 549,968 | 455,968 | 1,556,891 | △300,000 | 2,262,828 |

|                              | そ の 他 の 包 括<br>利 益 累 計 額 |           |                                 | 新株予約権 | 非 支 配<br>株主持分 | 純 資 産<br>合 計 |
|------------------------------|--------------------------|-----------|---------------------------------|-------|---------------|--------------|
|                              | その他有<br>価証券評<br>価差額金     | 為替換<br>算定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |       |               |              |
| 当連結会計年度期首残高                  | 29,032                   | △26,066   | 2,965                           | 455   | 4,904         | 2,167,586    |
| 当連結会計年度変動額                   |                          |           |                                 |       |               |              |
| 剰 余 金 の 配 当                  |                          |           |                                 |       |               | △154,376     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |                          |           |                                 |       |               | 557,942      |
| 自 己 株 式 の 取 得                |                          |           |                                 |       |               | △300,000     |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額(純額) | △11,419                  | 15,280    | 3,861                           | △70   | △191          | 3,600        |
| 当連結会計年度変動額合計                 | △11,419                  | 15,280    | 3,861                           | △70   | △191          | 107,166      |
| 当連結会計年度末残高                   | 17,613                   | △10,786   | 6,827                           | 385   | 4,713         | 2,274,753    |

# 貸 借 対 照 表

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目                     | 金 額       |
|-----------------|-----------|-------------------------|-----------|
| (資 産 の 部)       |           | (負 債 の 部)               |           |
| 流 動 資 産         | 2,478,795 | 流 動 負 債                 | 576,563   |
| 現 金 及 び 預 金     | 1,203,382 | 買 掛 金                   | 183,111   |
| 売 掛 金           | 851,535   | 未 払 金                   | 30,881    |
| 電 子 記 録 債 権     | 282,830   | 未 払 費 用                 | 43,022    |
| 商 品 及 び 製 品     | 56,813    | 未 払 法 人 税 等             | 164,441   |
| 仕 掛 品           | 5,609     | 未 払 消 費 税 等             | 35,943    |
| 前 払 費 用         | 15,361    | 預 り 金                   | 20,320    |
| 繰 延 税 金 資 産     | 62,562    | 前 受 収 益                 | 13,606    |
| そ の 他           | 701       | 賞 与 引 当 金               | 56,348    |
| 固 定 資 産         | 300,311   | 事 業 整 理 損 失 引 当 金       | 28,887    |
| 有 形 固 定 資 産     | 24,868    | 負 債 合 計                 | 576,563   |
| 建 物             | 17,762    | (純 資 産 の 部)             |           |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 86,137    | 株 主 資 本                 | 2,184,544 |
| 減 価 償 却 累 計 額   | △79,031   | 資 本 金                   | 549,968   |
| 無 形 固 定 資 産     | 19,448    | 資 本 剰 余 金               | 455,968   |
| ソ フ ト ウ エ ア     | 19,448    | 資 本 準 備 金               | 455,968   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 255,994   | 利 益 剰 余 金               | 1,478,608 |
| 投 資 有 価 証 券     | 34,469    | 利 益 準 備 金               | 900       |
| 関 係 会 社 株 式     | 128,660   | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 1,477,708 |
| 繰 延 税 金 資 産     | 3,570     | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,477,708 |
| そ の 他           | 89,294    | 自 己 株 式                 | △300,000  |
| 資 産 合 計         | 2,779,106 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 17,613    |
|                 |           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 17,613    |
|                 |           | 新 株 予 約 権               | 385       |
|                 |           | 純 資 産 合 計               | 2,202,543 |
|                 |           | 負 債 純 資 産 合 計           | 2,779,106 |

# 損 益 計 算 書

(平成28年10月 1 日から  
平成29年 9 月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |           |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 4,375,318 |
| 売 上 原 価                 |         | 2,883,633 |
| 売 上 総 利 益               |         | 1,491,685 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 707,185   |
| 営 業 利 益                 |         | 784,499   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 6       |           |
| 受 取 配 当 金               | 3,699   |           |
| 業 務 受 託 料               | 1,136   |           |
| そ の 他                   | 250     | 5,091     |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 2,166   |           |
| 社 債 利 息                 | 23      |           |
| 上 場 関 連 費 用             | 19,674  |           |
| 為 替 差 損                 | 913     |           |
| そ の 他                   | 433     | 23,211    |
| 経 常 利 益                 |         | 766,380   |
| 特 別 利 益                 |         |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 52,541  |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益         | 70      | 52,611    |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 事 業 整 理 損               | 80,161  | 80,161    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 738,830   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 239,159 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △14,734 | 224,425   |
| 当 期 純 利 益               |         | 514,405   |

株主資本等変動計算書

(平成28年10月 1 日から)  
(平成29年 9 月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |              |           |                               |              |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|-----------|-------------------------------|--------------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |                               |              |
|                         |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利<br>益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 549,968 | 455,968   | 455,968      | 900       | 1,117,679                     | 1,118,579    |
| 当 期 変 動 額               |         |           |              |           |                               |              |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |              |           | △154,376                      | △154,376     |
| 当 期 純 利 益               |         |           |              |           | 514,405                       | 514,405      |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |              |           |                               |              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |              |           |                               |              |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | －         | －            | －         | 360,029                       | 360,029      |
| 当 期 末 残 高               | 549,968 | 455,968   | 455,968      | 900       | 1,477,708                     | 1,478,608    |

|                         | 株 主 資 本  |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等               |                        | 新 予 約 株 権 | 純 資 産 計 合 |
|-------------------------|----------|-------------|-------------------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                         | 自己株式     | 株主資本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高               | －        | 2,124,515   | 29,032                        | 29,032                 | 455       | 2,154,003 |
| 当 期 変 動 額               |          |             |                               |                        |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |          | △154,376    |                               |                        |           | △154,376  |
| 当 期 純 利 益               |          | 514,405     |                               |                        |           | 514,405   |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △300,000 | △300,000    |                               |                        |           | △300,000  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |          |             | △11,419                       | △11,419                | △70       | △11,489   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △300,000 | 60,029      | △11,419                       | △11,419                | △70       | 48,540    |
| 当 期 末 残 高               | △300,000 | 2,184,544   | 17,613                        | 17,613                 | 385       | 2,202,543 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年11月9日

株式会社フィックスターズ  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ⑩  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 植 木 豊 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フィックスターズの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年11月9日

株式会社フィックスターズ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 印  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 植 木 豊 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フィックスターズの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、取締役会での定期的な子会社活動報告、当社の子会社管理責任者からの管理状況報告並びに内部監査部門の子会社監査結果報告を受ける他、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### （1）事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において重要な不備はない旨の報告を取締役等及び会計監査人有限責任あずさ監査法人から受けております。

### （2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### （3）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年11月10日

株式会社フィックスターズ 監査役会

常勤社外監査役 泉 谷 勇 造 ㊟

社 外 監 査 役 二 階 堂 洋 治 ㊟

社 外 監 査 役 志 方 洋 一 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案

### 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、中期的な連結配当性向30%を目標とし、株主の皆様のご期待に沿うよう適切な利益還元に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであります。

第16期の期末配当については、このような方針のもと、当期の業績等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金25円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は165,800,000円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年12月15日といたしたいと存じます。

## 1. 提案の理由

- (1) 経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、取締役の経営責任をより明確化し、コーポレートガバナンスの更なる強化を目的として、取締役の任期を2年から1年に短縮するものであります。これに伴い、取締役の任期の調整に関する規定を削除するものであります。
- (2) 資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、第46条（剰余金の配当等の決定機関）を新設し、併せて同条の一部と内容が重複する現行定款第6条（自己株式の取得）を削除するものであります。
- (3) 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役に関する規定を新設して補欠監査役の選任決議の有効期間を定めるとともに、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期を明確にするものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分となります。）

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変更案                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（自己株式の取得）</p> <p>第6条 <u>当会社は、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。</u></p> <p>第7条～第20条(条文省略)</p> <p>（取締役の任期）</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p><u>2. 増員により、又は補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>第22条～第32条(条文省略)</p> | <p>（削除）</p> <p>第6条～第19条(現行どおり)</p> <p>（取締役の任期）</p> <p>第20条 取締役の任期は、選任後<u>1</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>（削除）</p> <p>第21条～第31条(現行どおり)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                 | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役の選任)</p> <p>第<u>33</u>条 (条文省略)</p> <p>2. (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第<u>34</u>条 (条文省略)</p> <p>2. 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> <p>第<u>35</u>条～第<u>46</u>条(条文省略)</p> | <p>(監査役の選任)</p> <p>第<u>32</u>条 (現行どおり)</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p><u>3. 当会社は、会社法第329条第3項の規定に基づき、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、株主総会において補欠監査役を選任することができる。</u></p> <p><u>4. 前項の補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第<u>33</u>条 (現行どおり)</p> <p>2. <u>任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。ただし、前条第3項により選任された補欠監査役が監査役に就任した場合は、当該補欠監査役としての選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えることができないものとする。</u></p> <p>第<u>34</u>条～第<u>45</u>条(現行どおり)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                     | 変更案                                                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)                                                                                                                                     | <p><u>(剰余金の配当等の決定機関)</u></p> <p>第46条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。</p> |
| (新設)                                                                                                                                     | <p><u>(剰余金の配当の基準日)</u></p> <p>第47条 当社の期末配当の基準日は、毎年9月30日とする。</p> <p>2. 当社の中間配当の基準日は、毎年3月31日とする。</p>                 |
| <p><u>(期末配当金)</u></p> <p>第47条 当社は、株主総会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当金」という。）を行う。</p>                 | (削除)                                                                                                               |
| <p><u>(中間配当金)</u></p> <p>第48条 当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる。</p> | (削除)                                                                                                               |
| 第49条(条文省略)                                                                                                                               | 第48条(現行どおり)                                                                                                        |

第3号議案

取締役5名選任の件

取締役全員（7名）は、本總會終結の時をもって任期満了となります。つきましては、新任の2名を含む5名の取締役の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号   | 氏名（生年月日）                                 | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|---------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1<br>再任 | み き さとし<br>三木 聡<br>（昭和46年2月9日生）          | 平成8年10月 (株)ラック 入社<br>平成10年4月 (有)ソフトウェア（現(株)ソフトウェア）取締役副社長<br>平成14年8月 (有)フィックスターズ設立 代表取締役<br>平成14年10月 (株)フィックスターズへ組織変更（現当社） 代表取締役社長（現任）<br>平成20年10月 Fixstars Solutions, Inc. 設立 CEO<br>平成24年10月 Fixstars Solutions, Inc. Director（現任） | 804,000株   |
| 候補者番号   | 氏名（生年月日）                                 | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
| 2<br>再任 | ほ り み な こ<br>堀 美奈子<br>（昭和53年6月17日生）      | 平成13年4月 (株)アガスタ 入社<br>平成14年9月 同社 管理部門担当取締役<br>平成19年5月 当社入社 管理本部長<br>平成19年12月 当社 取締役管理本部長（現任）<br>平成27年10月 (株)アイ・イー・テック 監査役（現任）                                                                                                       | 70,000株    |
| 候補者番号   | 氏名（生年月日）                                 | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
| 3<br>再任 | は ち す か としゆき<br>蜂須賀 利幸<br>（昭和46年11月10日生） | 平成10年7月 アルテック(株) 入社<br>平成17年12月 同社 ADS情報マネジメント事業部部長<br>平成19年7月 当社入社 営業本部長<br>平成20年12月 当社 取締役営業本部長<br>平成25年10月 当社 取締役ソリューション事業部長<br>平成28年6月 当社 取締役ソリューション事業統括担当（現任）                                                                  | 100,000株   |

| 候補者番号   | 氏名（生年月日）                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|---------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4<br>新任 | こばやし ひさよし<br>小林 永芳<br>(昭和31年4月16日生) | 昭和56年4月 三菱商事(株)入社<br>平成15年7月 (株)テクノロジー・アライアンス・グループ 代表取締役社長<br>平成20年4月 三菱商事(株) イノベーションセンター 農業VBU長<br>平成22年8月 同社 環境・水事業本部付 水事業担当部長<br>平成22年10月 (株)ジャパンウォーター 代表取締役社長<br>平成24年10月 東芝三菱電機産業システム(株)入社 役員理事 経営企画本部副本部長<br>平成25年6月 同社 取締役 経営企画本部副本部長<br>平成26年4月 同社 取締役 産業第三システム事業部事業部長<br>平成28年6月 同社 常務取締役 産業第三システム事業部事業部長<br>平成29年6月 同社 常務執行役員 産業第三システム事業部事業部長（現任） | 一株         |

| 候補者番号   | 氏名（生年月日）                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|---------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5<br>新任 | いし い まこと<br>石井 真<br>(昭和30年11月27日生) | 昭和55年4月 ソニー(株) 入社<br>平成15年4月 同社 シリコン&アーキテクチャセンターLSI設計部門 部門長<br>平成20年11月 同社 半導体事業本部ハイブリッドシステムソリューション事業部事業部長<br>平成24年4月 ソニーLSIデザイン(株) 代表取締役社長<br>平成28年12月 ホーロー・テクノロジー(株) 取締役社長（現任）<br>平成29年7月 当社 顧問（現任） | 一株         |

（注）1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 小林永芳氏及び石井真氏は、社外取締役候補者であります。また、小林永芳氏及び石井真氏の選任が承認された場合、東京証券取引所が定める独立役員となる予定であります。
3. 小林永芳氏及び石井真氏を社外取締役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点から助言頂けるものと判断したためであります。
4. 小林永芳氏及び石井真氏の選任が承認された場合、当社は小林永芳氏及び石井真氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

第4号議案

監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本總會終結の時をもって任期満了となります。つきましては、3名の監査役の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                      | 氏名（生年月日）                                                         | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------|------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| <div>1</div> <div>再任</div> | <div>いずみたに ゆうぞう</div> <div>泉谷 勇造</div> <div>（昭和28年1月28日生）</div>  | <div>昭和50年4月 チェース・マンハッタン銀行東京支店 入行</div> <div>昭和63年3月 ウェストパック銀行東京支店 入行</div> <div>平成12年12月 同行 東京支店長兼在日代表</div> <div>平成18年6月 ステート・ストリート信託銀行 常勤監査役</div> <div>平成25年4月 当社 常勤社外監査役（現任）</div>                                                                               | 700株       |
| 候補者番号                      | 氏名（生年月日）                                                         | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
| <div>2</div> <div>再任</div> | <div>にかいどう ようじ</div> <div>二階堂 洋治</div> <div>（昭和18年12月11日生）</div> | <div>昭和37年4月 東京芝浦電気(株)（現 (株)東芝） 入社</div> <div>平成8年4月 (株)東芝 サービスシステム営業部部长</div> <div>平成9年10月 (株)ニューズウォッチ 専務取締役</div> <div>平成10年4月 同社 代表取締役</div> <div>平成13年2月 (株)セミコンダクタポータル 取締役</div> <div>平成19年10月 当社 社外監査役(現任)</div> <div>平成23年4月 (株)オフィス香山（現 (株)Kアソシエイツ） 監査役</div> | 一株         |
| 候補者番号                      | 氏名（生年月日）                                                         | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
| <div>3</div> <div>再任</div> | <div>しかた よういち</div> <div>志方 洋一</div> <div>（昭和22年12月25日生）</div>   | <div>昭和47年4月 日本電気(株) 入社</div> <div>平成3年7月 同社 半導体応用技術本部ドキュメント部長</div> <div>平成13年9月 同社 半導体IT戦略部担当部長</div> <div>平成14年2月 (株)セミコンダクタポータル 取締役</div> <div>平成20年1月 相模原市役所 非常勤特別職（現任）</div> <div>平成21年12月 当社 社外監査役(現任)</div>                                                   | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 泉谷勇造氏、二階堂洋治氏、志方洋一氏は社外監査役候補者であります。
3. 泉谷勇造氏は、金融機関における長年の経験により、国際取引、財務及び与信管理等に関する豊富な知見を有し、また監査役等の経験により会社経営と監督に卓越した知見を有しており、かつ米国CPAの資格も有することから、社外監査役としての選任をお願いするものであります。同氏は、現在当社の社外監査役であり、監査役在任期間は、4年8カ月になります。
4. 二階堂洋治氏は、総合電機メーカーで複数業界において責任ある職務を経験し、またその関連会社での経営経験により豊富な知見を有していることから、社外監査役としての選任をお願いするものであります。同氏は、現在当社の社外監査役であり、監査役在任期間は、10年2カ月になります。
5. 志方洋一氏は、半導体業界において長年責任ある職務を経験し、また退職後は社会福祉関連の社会貢献活動を経験し高い社会的使命感を持つことから、社外監査役としての選任をお願いするものであります。同氏は、現在当社の社外監査役であり、監査役在任期間は、8年になります。
6. 当社は、泉谷勇造氏、二階堂洋治氏、志方洋一氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、泉谷勇造氏、二階堂洋治氏、志方洋一氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。

第5号議案

補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。  
なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名（生年月日）                        | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| はら ゆきのり<br>原 行範<br>（昭和49年3月5日生） | 平成 8 年 4 月 (株)ラック 入社<br>平成10年 4 月 (有)ソフトワールド（現 (株)ソフトワールド） 入社<br>平成14年 8 月 (有)フィックスターズ設立 取締役<br>平成14年10月 (株)フィックスターズへ組織変更（現当社） 取締役 | 661,200株   |

- （注） 1． 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
- 2． 原行範氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

以 上

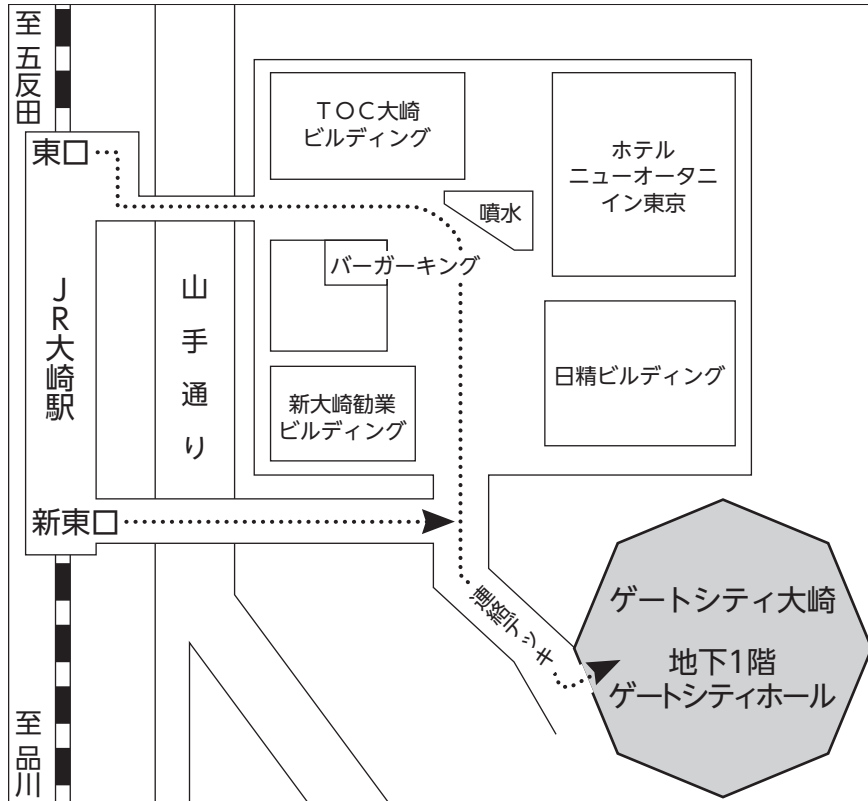
メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都品川区大崎1丁目11番1号

ゲートシティ大崎 地下1階 ゲートシティホール



交通 JR大崎駅（山手線、湘南新宿ライン、埼京線、りんかい線）  
新東口より 徒歩約3分



ユニバーサルデザイン（UD）の考え方にに基づき、  
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した  
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。